

欧州 ～さらば南欧の政治安定よ～

経済調査部 主席エコノミスト 田中 理 (たなか おさむ)



■ 二大政党による安定政治に終止符

世界有数の民主主義国家が集まる欧州だが、ギリシャ、ポルトガル、スペインが民主制に移行したのは1970年代のことで、まだ半世紀余りしか経っていない。これら後発組の民主主義国家は、軍政や独裁体制への反省もあり、安定性を重視した政治システムを構築するとともに、欧州統合プロジェクトへの参加を国家再建の柱としてきた点で共通する。民主化後の南欧3ヶ国では、二大政党に有利な選挙制度を採用し、中道右派・中道左派が交替して政権を担ってきた。だが、こうした二大政党による安定政治の時代は、欧州債務危機の激震と長引く景気低迷や生活困窮に対する国民の不満の高まりをきっかけに崩れつつある。

ギリシャでは昨年1月の総選挙で緊縮見直しを掲げる左派「急進左派連合」と右派「独立ギリシャ人」による連立政権が誕生し、欧州連合(EU)や国際通貨基金(IMF)による金融支援の打ち切りとそれに伴う債務不履行(デフォルト)のリスクが金融市場を震撼させたことは記憶に新しい。8月に新たな金融支援の枠組みが固まり、危機はひとまず遠退いたが、連立政権の現有議席は議会の過半数を僅か3議席上回るに過ぎず、政権基盤は極めて脆弱だ。現在、融資再開と債務負担軽減に向けた協議が続けられて

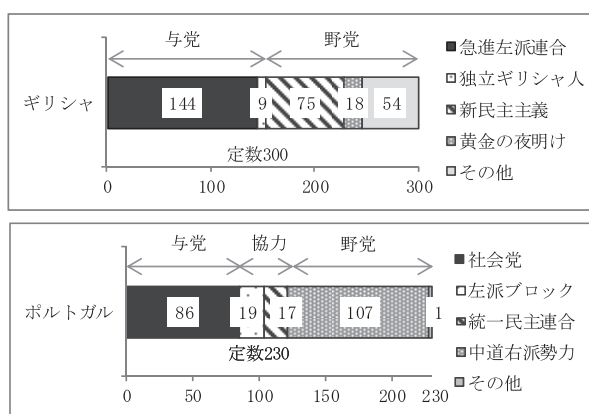
いるが、債権者団の要求する年金改革案には国民の抵抗が根強い。

■ 脆弱な政権基盤と再選挙のリスク

ポルトガルでは昨年9月の総選挙で勝利した中道右派勢力が一旦政権を発足したが、議会の過半数を掌握できず、僅か10日足らずで退陣を余儀なくされた。代わって誕生した中道左派の「社会党」政権も議会の過半数を確保しておらず、反EU色の強い左派勢力が閣外協力する形で政権発足に漕ぎ着けた。だが、政権発足後に行なわれた銀行救済関連の議会採決では、閣外協力を約束した左派勢が与党の方針に従わず、下野した中道右派勢が投票を棄権したことで、どうにか事なきを得た。政権運営は早晚行き詰まる可能性がある。

スペインでは昨年12月に総選挙が行なわれ、二大政党と新興二政党が票を分け合い、何れの党も議会の過半数を確保できずに終わった。中道右派の現与党「国民党」が第1党の座を守ったが、政権発足には中道左派の「社会労働党」や地域政党などの協力が必要で、連立協議は難航している。二大政党による大連立の前例はなく、カタルーニャ州の独立問題や財政運営を巡る各党の思惑も交錯し、政権発足は見通せない。初回の信任投票から2ヶ月以内に政権が発足できなければ、再選挙が行なわれる。こうした南欧の政治リスクや非主流派勢力の拡大は直ちに世界経済を揺るがすものではないが、難民危機や反イスラム機運の台頭と相俟って、欧州の将来に影を落としかねない。

資料1 ギリシャとポルトガルの議会勢力



(出所) 各国議会資料より第一生命経済研究所が作成

資料2 スペイン下院選挙での政党別獲得議席数

政党名	今回 (2015/12/20)	前回 (2011/11/20)
国民党	122	186
社会労働党	91	110
ポデモス	69	—
市民	40	—
その他	28	54
合計	350	350

(出所) スペイン内務省資料より第一生命経済研究所が作成